災害からの復興　“にいがた”は今、地理空間情報活用先進地へ！

開 催 報 告 書

　このたびの標記セミナーは、国土地理院北陸地方測量部様のご理解とご協力を賜り、関東甲信越東海ＧＩＳ技術研究会との共同開催が実現したものです。
　また、国土交通省北陸地方整備局、新潟県をはじめ新潟市、長岡市、上越市などの県内主要都市、近隣自治体、そして多くの関係団体様より共催、協賛、後援を賜り誠にありがとうございました。
　とくに、新潟県を代表するＧＩＳ活用推進団体で下越は「にいがたＧＩＳ協議会」、中越は「（社）長岡ＧＩＳ研究会」、上越は「NPO 上越地域活性化機構」の３団体の協力体制が実現したことで、今後の新潟県のＧＩＳ推進基盤を支えられるような連携体制をとる契機になればと願うところです。
　ここに謹んで開催報告をさせていただきます。

（セミナー参加者総数：１６０名）
・行政 29 名（国３名、県２名、市 24 名）
・大学、他団体　12 名
・一般企業　119 名

<日　時>
　平成２４年９月１９日（水）9:50～16:30

<場　所>
　燕三条地場産業振興センターリサーチコア
　７階マルチメディアホール
<主　催>
　地理空間情報活用推進セミナー実行委員会
　・国土交通省国土地理院北陸地方測量部
　・NPO 関東甲信越東海 GIS 技術研究会
<共　催>
・財団法人 日本地図センター
・一般社団法人 地理情報システム学会
・一般社団法人 新潟県測量設計業協会
・にいがたＧＩＳ協議会
・一般社団法人 長岡 GIS 研究会
・NPO 上越地域活性化機構
<協　賛>
・（同）くびき野地理空間情報センター
<後　援>
・国土交通省北陸地方整備局・新潟県
・新潟県ＩＴ＆ＩＴＳ推進協議会・新潟県市長会
・新潟市・長岡市・上越市・三条市・燕市
・財団法人 にいがた産業創造機構
・新潟日報社　・株式会社 日本工業経済新聞社
・社団法人 富山県測量設計業協会
・社団法人 石川県測量設計業協会

NPO 関東甲信越東海ＧＩＳ技術研究会
新潟県支部　セミナー実行委員一同
株式会社　桑原測量社
新潟県上越国土測量 株式会社
株式会社 東北測量設計社
司会進行　山下美穂

＜プログラム＞
<開　会>
　セミナー実行委員長
関東甲信越東海 GIS 技術研究会会長
増澤 延男

　この度のセミナー開催にあたり国土地理院様と共に主催できましたことを御礼申し上げます。また、共催、協賛、後援を賜りました皆様方にこの場をかりまして厚く御礼申し上げます。
　本日は、それぞれの立場でご活躍の皆様から貴重なお話をお聞きできるものと思います。
　本日は誠にありがとうございます。

【第１部　講演会】
<ご挨拶>（9:55～10:10）
　～地理空間情報活用に関する国土地理院の取組について～
国土地理院北陸地方測量部長
登坂　昇 氏

<主催者コメント>

　新たな地理空間情報の活用促進への取り組み、そしてライブラリー構築により迅速な情報収集が可能になることで活用がさらに促進されることをご期待申し上げます。
　登坂様、大変ありがとうございました。

<基調講演>（10:10～11:10）
～震災復興に於ける GIS 利活用と産学官の役割～

奈良大学文学部地理学科教授
碓井照子 氏

<主催者コメント>

碓井先生からは、東北大震災被災自治体におけるＧＩＳ利活用調査について、お話しいただきました。自治体においては、基盤地図情報をベースとした積極的なＧＩＳ利活用へ意識と職員のＧＩＳ教育の重要性、そして測量系ＧＩＳ企業においてはＧＩＳスキルの更なる高度化を図り、地元の産学官が日頃から連携しそれぞれの役割を果たすことが、災害時での速やかな復旧・復興に大きく影響することについて、大変分かりやすくご講演をいただきました。碓井先生、大変ありがとうございました。

※碓井先生講演資料は下記 URL にてダウンロードが可能です。
http://www.eonet.ne.jp/~usuit/index.html

<特別講演>（11:10～12:00）
～共用空間データの重要性と震災時での活用～

浦安市市長公室企画政策課行政経営室長
醍醐恵二 氏

<主催者コメント>

醍醐様には、大変貴重なお話をありがとうございました。災害時において統合型ＧＩＳの共用空間データを効果的に活用することで、被災したライフラインの速やかな復旧はもちろん、その状況を適時市民にお知らせし、ＧＩＳにより得られた情報から、市民に対する生活用品の配布などに適切な対応をとることが可能になることを詳しく説明していただきました。醍醐さまの今後のご活躍を祈念申し上げます。

【第２部　事例紹介】

<事例-１>（13:00～13:50）
～WebGIS を用いた災害医療チーム（DMAT）支援システムについて～

新潟大学工学部教授
牧野秀夫 氏

<主催者コメント>

牧野先生には、非常に興味深いお話を頂きました。

災害時に現場と病院をつなぐ命の架け橋、DMAT(ディーマット)支援システムの利用により緊急災害時に一人でも多くの命が救えることを願っています。

牧野先生大変ありがとうございました。

<事例-２>（13:50～14:40）
～統合型ＧＩＳデータ活用した新たな情報共有・発信の事例紹介（災害対応から観光まで）～

十日町市総務課副参事
佐野誠市 氏

<主催者コメント>

十日町市は、災害等の緊急時から観光事業まで、統合型ＧＩＳと最新の情報技術を効果的に活用し、新潟県でもＩＣＴの先進的地域です。

佐野様からは、非常に先進的なお話を頂きありがとうございました。統合型ＧＩＳの効果的活用推進を図るための運営委員会、そして職員研修など、まさに一体的な取組が、災害対応だけでなく観光事業などへのＧＩＳの活用拡大に繋がっていることをご紹介頂きました。十日町市のさらなるご発展をご期待申し上げます。

＜事例-３＞（15:00～15:40）
～クラウド型 webＧＩＳを活用した道路除雪管理支援システム～

上越市都市整備部道路課雪対策室係長
山中 英明 氏

＜主催者コメント＞

上越市は、本格的な導入としては、全国初のクラウド型除雪管理システムを、昨年度の冬から稼働を開始し、今年は438台の除雪車に登載される予定と聞きます。このシステムは地元測量会社が組織する、協同組合「くびき野地理空間情報センター」と共同で構築したもので、６年以上の歳月を掛け雪国自治体の除雪管理ノウハーがたっぷりと詰まったものとお聞きします。

雪国自治体にとって除雪体制如何では、住民にとって死活問題であるばかりか、管理者である自治体職員、除雪作業者にとっては大きな負担となります。こうしたGISを背景にGPSと通信技術を融合したシステムを導入することで、雪国住環境が改善されることをご期待申し上げます。

山中様、大変ありがとうございました。

＜事例-４＞（15:40～16:05）
～新潟における活用事例と課題～

にいがたGIS協議会会長
坂井宏子 氏

＜主催者コメント＞

新潟県は大きく上越・中越・下越と３つの地方に分けられています。本セミナーはそれぞれの地方を代表する３団体から共催として多大なご協力をいただき本日の開催に至っております。

その中でも、中越沖地震で新潟県災害対策本部をＧＩＳで支えた「にいがたＧＩＳ協議会」会長の坂井様からは「新潟における活用事例と課題について様々な観点からお話をいただきました。

坂井様、ありがとうございました。

＜事例-5＞（16:05～16:30）
～2ｍメッシュ標高データの活用例～

一般社団法人 長岡GIS研究会
徳永忠行 氏

＜主催者コメント＞

徳永様からは「2ｍ メッシュ標高データの有効利用のための手法と主題図に応じた表現方法等を含め、様々な観点からお話をいただきました。

徳永様、ありがとうございました。長岡ＧＩＳ研究会の益々のご活躍をご期待申します。

＜閉　会＞
セミナー実行委員会新潟県代表
関東甲信越東海ＧＩＳ技術研究会副会長
宮下 寿幸

本日はお忙しい中、大勢の皆様方から最後までご清聴賜り大変ありがとうございました

このセミナー開催にあたり、国土地理院様をはじめ当研究会の増沢会長、小堀事務局長、宮島専務、ほか多くの皆様方からの絶大なご協力があって無事終了することが出来ました。セミナー実行委員会を代表しまして心より厚く御礼を申し上げます。

会場風景

＜懇親会＞

セミナー後の懇親会には、38 名の多くの方から参加をいただき盛大に開催させて頂きました。

碓井先生からは、今回の「セミナーは非常にレベルが高く充実した内容でした」とお褒めの言葉もいただき実行委員会として何よりも嬉しく思いました。新潟大学の牧野先生からは、「本日を契機に新潟県GIS 関連３団体と連携して新潟県のＧＩＳを支えるような活動が出来ればと願っている」といったようなお話もあり、非常に有意義なセミナーであり懇親会でありました。

最後に当研究会の仲間の皆様方からも、ご多忙中、遠路から大勢参加していただき盛り上げて頂いたことに対しまして心から厚く御礼申し上げます。

＜報道資料：新潟建設新聞＞

建設新聞　2012年（平成24年）9月22日（土曜日）（2）

関東甲信越東海ＧＩＳ

統合型は地域に密着

測量技術者は空間情報技術者へ

全国統一した地理空間情報システム（ＧＩＳ）の普及促進と技術者を育成するＮＰＯ法人関東甲信越東海ＧＩＳ技術研究会（増澤延男会長＝長野県・みすず綜合コンサルタント代表）は19日、災害からの復興『にいがたは、今、地理空間情報活用先進地へ』をテーマとする「全国横断セミナー２０１２ in 新潟」を燕三条地場産業センターで開催した。災害からの復興が進み、新たにＧＩＳ・ＧＰＳを活用した地理空間情報活用の先進地へと変貌しようとしている新潟県での具体的な事例を学ぶとともに、現状の課題等について認識の共有を図った。

三条で全国セミナー

地方の中小・零細測量業者で組織する同研究会は、公共事業の新分野の一環で、情報整備業務（ＧＩＳ）の空間情報技術者として、異分野への領域拡大を目指し活動しており、そのなかで年に1回、全国セミナーを実施している。

増澤会長はあいさつで「地域に密着したＧＩＳ、利用者に使いやすいＧＩＳを目指している。そのためには、産学官が協働で基盤情報を構築する必要がある」と述べるとともに、「特にＧＩＳの業務を遂行する技術・能力を備えた技術者の育成に力を注ぎたい」と強調した。

増澤会長

08年に政府は、高齢化社会や震災・災害、地域の活性化などさまざまな課題を解決するためとして「地理空間情報活用推進基本計画」を策定。以降急速に「基盤地図情報」が整備されてきている。

また、国土地理院北陸地方測量部の登坂登部長はＧＩＳの広がりについて、「現在、11の府県市町と協定を結び、複数の地方公共団体と調整中にあるのが現状」として、「衛星測位も速やかに整備を進め、10年代後半には4機体制、将来は7機体制を目指している」と説明した。また、奈良大学文学部地理学科の碓井照子教授は「ＧＩＳの利活用と産学官の役割」と題して講義を行い、「基盤情報構築には、産学官そして自治体の連携が必要だ」と語った。

行政機関からは、浦安市市長公室企画政策課の醐醍恵二室長が、ＧＩＳの構築から震災時までの経緯を語った上で、「職員は異動が多いため、指導する技術者が不可欠。さらにＧＩＳ導入は費用が高いとの声を聞くが、大きな間違い。従来のばらばら管理業務と比べ、統合型ＧＩＳはコストが半分近くになった」と強調した。

当日はそのほかに、豪雪地帯で有名な上越市におけるＧＩＳを活用した除雪支援管理システムや、新潟における活用事例などが紹介された。

新潟で進む最新の事例等を学んだ

セミナーには、新潟県・市の行政関係者や関東甲信越東海の測量業者約160人が参集し、ＧＩＳが年々進歩を遂げて拡大していく内容に、感心を示しながら熱心に聞き入っていた。